

平成25年2月期 決算説明資料
(IR資料)



会社概要

平成 25 年 2 月 28 日現在

- ・ 商 号 株式会社 昴 (SUBARU CO ., LTD)
- ・ 代 表 者 代表取締役社長 西村 道子
- ・ 設 立 昭和 4 7 年 7 月 1 7 日 (ジャスダック上場日 平成 7 年 1 2 月 2 0 日)
- ・ 本 社 〒 8 9 2 - 0 4 6 鹿児島市加治屋町 9 番 1 号
- ・ 従 業 員 数 3 3 0 名
- ・ 資 本 金 9 9 0 百万円
- ・ 主な事業内容 幼児、小中学生、高校生に対する学習指導
- ・ 発行済株式数 6, 9 3 5, 7 6 1 株
- ・ 単元株式数 1, 0 0 0 株
- ・ 株 主 数 7 4 3 名
- ・ 教 室 数 7 5 教室 (鹿児島県 4 0 ・ 宮崎県 1 6 ・ 熊本県 1 1 ・ 福岡県 8)
(集団 55 個別 15 高等部 5)

(百分率は四捨五入し、その他の表示単位未満は、切り捨て表示しております)

平成25年2月期 決算概況

平成25年2月期の売上高は、3,668百万円と17百万円（前年比0.5%減）の減収となりました。

減収の主な要因といたしましては、部門別では中学部の低迷、地域別では熊本県の減収が影響いたしましたが、地元鹿児島県がやや復調いたしました。

また、児童、生徒数の減少に加え、雇用、所得環境の改善は進まなかったものの、小学部においては「脱ゆとり教育」に向けた、早期学習の重要性の認識が広まりを見せました。

このような厳しい経営環境下、一段の経費の削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、経常利益は281百万円（前期比18.5%増）となりましたが、不動産価格の下落により減損損失421百万円を特別損失として計上したことから、当期純損失258百万円（前期の当期純利益62百万円）となりました。

① 比較損益計算書

（百万円）

	当期 (25/2月期)	前期 (24/2月期)	増減額	増減率
売上高	3,668	3,686	△17	△0.5%
売上原価	2,845	2,886	△41	△1.4%
販売費及び一般管理費	547	564	△16	△3.0%
営業利益	275	235	40	17.3%
経常利益	281	237	44	18.5%
当期純利益	△258	62	△321	—

② 比較貸借対照表

(百万円)

	当期 (25/2月期)	前期 (24/2月期)	増減額	増減率
流動資産	380	396	△15	△3.9%
固定資産	6,884	7,407	△523	△7.1%
流動負債	1,741	1,780	△38	△2.2%
固定負債	2,152	2,323	△170	△7.4%
純資産合計	3,370	3,700	△329	△8.9%
資産合計 負債・純資産合計	7,264	7,804	△539	△6.9%

有形固定資産の減損損失 421 百万円と減価償却 113 百万円により 534 百万円減少しております

短期借入金および 1 年内返済長期借入金が 86 百万円減少しました

長期借入金が 195 百万円減少しました

当期純損失 258 百万円および配当支払いにより減少しました

③ 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (25/2月期)	前期 (24/2月期)	増減額
営業活動による CF	385	419	△33
投資活動による CF	△30	△10	△20
財務活動による CF	△373	△387	14
現金及び現金同等物	168	186	△18

法人税等の支払額が 50 百万円増加しました

主に有形固定資産取得により 20 百万円支出が増加しました

1. 売上高セグメント情報

当期においては部門別では、中学部および高等部が苦戦し、54百万円の減収となりましたが、個別指導部、合宿等は堅調に推移し、39百万円の増収となりました。

地域別では熊本県が25百万円の減収となりましたが、地盤の鹿児島県においてはやや復調した結果13百万円の増収となりました。

① 比較売上高科目明細

(百万円)

	当期 (25/2月期)	構成比	前期 (24/2月期)	増減額	増減率
売上高	3,668	100.0%	3,686	△17	△0.5%
学 費	2,967	80.9%	3,006	△38	△1.3%
特 訓	314	8.6%	297	16	5.7%
教 材	198	5.4%	192	5	3.1%
合 宿	91	2.5%	89	1	1.9%
テスト	97	2.6%	100	△3	△3.6%

② 比較部門別売上高構成明細

(百万円)

	当期 (25/2月期)	構成比	前期 (24/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,668	100.0%	3,686	100.0%	△17	△0.5%
幼児・小学部	896	24.4%	898	24.4%	△2	△0.2%
中学部	2,182	59.5%	2,220	60.2%	△38	△1.7%
高等部	132	3.6%	148	4.0%	△16	△10.9%
個別指導部	320	8.8%	301	8.2%	19	6.5%
その他※	136	3.7%	116	3.2%	19	16.5%

その他は、合宿収入等であります。

③ 比較売上高地域別明細

(百万円)

	当期 (25/2月期)	構成比	前期 (24/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,668	100.0%	3,686	100.0%	△17	△0.5%
鹿児島県	2,167	59.1%	2,152	58.4%	14	0.7%
宮崎県	903	24.6%	908	24.6%	△5	△0.6%
熊本県	371	10.1%	396	10.8%	△25	△6.5%
福岡県	226	6.2%	227	6.2%	0	△0.3%

2. 経費セグメント情報

今後の厳しい市場環境を見据え、収益力確保のため継続して経費の削減に取り組んでまいりました。

売上原価においては、大きなウェイトを占める人件費をはじめ教室運営コストの削減を図った結果、41百万円（△1.4%）減少いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費をはじめ運営経費の削減が大きく、総額16百万円（△3.0%）の削減となりました。

① 比較売上原価

（百万円）

	当期 (25/2月期)	構成比	前期 (24/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上原価	2,845	100.0%	2,886	100.0%	△41	△1.4%
教材費	132	4.6%	134	4.7%	△2	△2.0%
人件費	1,879	66.1%	1,889	65.4%	△9	△0.5%
教室経費	832	29.3%	862	29.9%	△29	△3.4%
(うち合宿費)	(62)	(2.2%)	(61)	(2.1%)	(0)	(1.4%)
売上原価率	77.6%	—	78.3%	—	—	△0.7%
売上高教室人件費率	51.2%	—	51.3%	—	—	△0.1%

② 比較販売費及び一般管理費

(百万円)

	当期 (25/2 月期)	構成比	前期 (24/2 月期)	構成比	増減額	増減率
販売費及び 一般管理費	547	100.0%	564	100.0%	△16	△3.0%
広告宣伝費	231	42.2%	238	42.3%	△7	△3.2%
人件費	185	33.8%	190	33.7%	△5	△2.8%
採用費	3	0.6%	3	0.6%	0	△5.7%
本社経費	128	23.4%	132	23.4%	△3	△3.0%
売上高販管費率	14.9%	—	15.3%	—	—	△0.4%
売上高広告宣伝費率	6.3%	—	6.5%	—	—	△0.2%

③ 教室講師数 (期中平均)

(人)

	当期 (25/2 月期)	前期 (24/2 月期)	前々期 (23/2 月期)	前期比増減
講師	社員	277.7	279.3	△1.6
	専任	16.7	20.6	△3.9
	常任	367.7	375.4	△7.7

3. 生徒数

当期は、「ゆとり教育」からの転換、学習指導ニーズの多様化が進む状況下において、学校外教育に対する需要の高まりが期待されましたが、集団授業の中学部は引き続き苦戦を強いられ、1,133人（△1.6%）減少しました。

一方、小学部においては「脱ゆとり教育」による早期学習ムードがやや高まり、小学生全学年を対象とした「キッズくらぶ」を中心に増加基調が継続し、2,141人（4.7%）増加いたしました。

また、個別指導部においては、集団部門が苦戦する状況下、小学部とともに増加傾向で推移いたしました。その結果、累計の生徒数は1,028人（0.8%）増加いたしました。

部門別累計生徒数

(人)

		当期 (25/2月期)	前期 (24/2月期)	増 減	増減率	当中間期
集 団	幼児・小学部 (うちキッズ)	47,501 (16,151)	45,360 (13,156)	2,141 (2,995)	4.7%	21,337 (7,469)
	中 学 部	71,627	72,760	△1,133	△1.6%	31,764
	高 等 部	5,759	5,984	△225	△3.8%	2,769
個別指導部		11,581	11,336	245	2.2%	5,244
合 計		136,468	135,440	1,028	0.8%	61,114

4. 合格者数推移

受験者数の減少に伴い、南部九州の公立学校全体の競争率は過去最低を記録し、低水準となりましたが、一方では難関公立高校における志願倍率は高くなる状況が続いており、二極化の傾向が色濃くなっています。

このような受験環境下であり熊本、福岡両県においては、当社受験学年者数が減少した結果、合格者数が減少いたしました。このように受験環境下であり熊本、福岡両県においては、当社受験学年者数が減少した結果、合格者数が減少いたしました。このように受験環境下であり熊本、福岡両県においては、当社受験学年者数が減少した結果、合格者数が減少いたしました。このように受験環境下であり熊本、福岡両県においては、当社受験学年者数が減少した結果、合格者数が減少いたしました。

また、難関私立においてはラサール高校、久留米大附設高校が同日入試となったため合格者数が減少しています。

各県主要公立高校および難関私立校の合格者数推移

(人)

	2009年 () は定員	占有率 (%)	2010年 () は定員	占有率 (%)	2011年 () は定員	占有率 (%)	2012年 () は定員	占有率 (%)	2013年 () は定員	占有率 (%)
鶴丸	168 (320)	52.5	175 (320)	54.7	173 (320)	54.1	182 (320)	56.9	185 (320)	57.8
甲南	150 (320)	46.8	155 (320)	48.4	169 (320)	52.8	144 (320)	45.0	153 (320)	47.8
宮崎西 (理数)	49 (80)	61.3	27 (44)	61.4	29 (40)	72.5	23 (40)	57.5	19 (40)	47.5
宮崎大宮 (文情)	35 (80)	43.8	34 (80)	42.5	34 (80)	42.5	34 (80)	42.5	36 (80)	45.0
熊本	26 (400)	6.5	13 (400)	3.2	17 (400)	4.3	15 (400)	3.8	10 (400)	2.5
済々黌	12 (400)	3.0	19 (400)	4.7	17 (400)	4.3	16 (400)	4.0	11 (400)	2.8
修猷館	20 (400)	5.0	13 (400)	3.2	17 (400)	4.3	12 (400)	3.0	5 (400)	1.3
城南	24 (400)	6.0	19 (400)	4.7	22 (400)	5.5	9 (400)	2.3	15 (400)	3.8
ラサール	53	—	52	—	45	—	62	—	46	—
久留米大附設	26	—	30	—	18	—	28	—	11	—
灘	1	—	4	—	1	—	6	—	3	—